

平成 17 年度以降の「三位一体の改革」の取り組み
についての申入れ（全国知事会）

本会会長の梶原岐阜県知事と増田岩手県知事は、4月15日（木）午前
11時45分、自由民主党の額賀政務調査会長に対し、三位一体改革に関
する申し入れ（別紙）を行いました。

平成17年度以降の「三位一体の改革」の取り組みについて（申入れ）

平成16年 4月15日
全 国 知 事 会 長

平成16年度の三位一体改革は、三位一体改革のそもそもの理念や趣旨が、財政当局をはじめとする政府各省庁に全く理解されておらず、また、国の財政再建が優先され、本来の地方分権推進のための「三位一体の改革」にはほど遠い内容に止まることとなりました。

平成17年度以降の「三位一体の改革」については、与党の強力なリーダーシップのもと、地方分権の趣旨に沿って進められるべきであり、とりわけ次の点について、地方の意見を十分に踏まえたものとする必要があると考えますので、申し入れます。

1 三位一体改革の推進にあたっての基本的な考え方及びその全体像の提示

「三位一体の改革」は、地方分権の理念、目的に基づき、あくまで「三位一体」で行われるべきであり、税源移譲等の財源措置を伴わない国の財政再建のみを優先した単なる国庫補助負担金及び地方交付税の削減は行われるべきではないこと。

また、「三位一体の改革」が地方公共団体、国民に如何なる影響を与えるのかを明らかにするためにも、単年度ごとに、その場しのぎの、数字のつじつまあわせに終始するのではなく、「三位一体の改革」の全体像と工程表を早急に示し、地方団体と協議すべきであること。

2 税源移譲

平成17年度の予算編成において基幹税（所得税、消費税）による所要の規模の税源移譲を実行すること。

3 国庫補助負担金の廃止等

三位一体改革について、廃止すべき国庫補助負担金の基準と、その廃止すべき国庫補助負担金が税源移譲の対象となるか否かを明確にするための基準を示すべきであること。

また、国庫補助負担金の削減は、地方の自由度拡大に何ら貢献しない補助・負担率の引下げや補助負担金予算額の圧縮という形で行われるのではなく、税源移譲等を前提とした国庫補助負担金の廃止を原則とすべきであること。特に、国の概算要求基準による削減目標により単純に削減された公共事業関係補助負担金は、税源移譲対象外の扱いとされており、本来、三位一体改革の中に含めること

自体が問題であること（地方の自由度を高めるためには、個々の国庫補助負担金の全額を廃止し、事業所要額を税源移譲する必要がある。）。

さらに、税源移譲等の財源措置を伴わない国の財政再建のみを優先した単なる国庫補助負担金の削減は行われるべきではないこと。

4 地方交付税の見直し

地方分権の理念と離れ、もっぱら目先の国の財政再建を目的とした、税源移譲と関わりのない形での地方交付税（臨時財政対策債を含む）の所要総額に対する削減は、行われるべきものではないこと。

また、国と地方の役割分担という観点から、地方公共団体が行うべきとされている事務事業及び住民サービスの提供に関する経費について、的確な財源保障を行うべきことはいうまでもないことであり、この点からも地方交付税の一方的な見直しは、看過できないものであること。

5 直轄事業負担金の廃止

直轄事業負担金は、直轄事業が全国的視野の下に国家的政策として実施されながら、地方公共団体に対して個別に財政負担を課すものであり、極めて不合理であるため、これを廃止すべきであること。

また、地方財政における公共事業関係経費の縮減を行う場合には、当然のことながら、直轄事業負担金の廃止・縮小を最優先として検討・実施すべきものであること。

6 早期の地方財政見通しの公表及び地方自治体の意見の反映

地方公共団体の予算編成に支障のないよう、地方財政の見通しを早期に明らかにし、地方公共団体に情報を提供すべきこと。

また、地方交付税は地方の固有財源であり、その総額を決めるための地方財政対策、地方財政計画の作成にあたっては、地方公共団体の意見を反映させるため、地方六団体等との協議という手続きを経ること。

7 国自らの行財政改革努力の必要性

平成16年度の三位一体の改革により、本来、別人格であるべき国と地方公共団体を不当にも一本化し、「公的部門」のスリム化が図られたとの評価があるが、その実態は、地方公共団体へのつけ回しによる削減にすぎない。国の平成16年度一般会計歳入歳出予算は、前年度当初比0.4%の増（一般歳出も0.1%増）とむしろ膨らんでおり、5.2%と大幅な削減のあった地方交付税交付金等を除いて比較すると、約2%の増ということになる。国のスリム化は全く進んでいないということになるが、地方公共団体の歳出削減を求める前に、国自らが行財政改革に積極的に取り組み、無駄な歳出を思い切って削減し、スリム化を図るべきであること。